

令和5年11月30日

名古屋市長
河村 たかし 様

公明党名古屋市議員団
団長 さわだ 晃一

国の総合経済対策を踏まえた物価高騰対策に関する緊急要望

日本経済は、長く苦しいコロナ禍を乗り越え、本格的な経済再生に向けた歩みを始めようとしている。一方、長期に及ぶ物価高騰は家計や事業活動に深刻な負担を与えており、今こそ、税込増などの成長の成果を適切に還元し、市民生活を支えるとともに、持続的な賃上げの取り組みを加速させ、経済の好循環を作り上げていくことが重要である。

今般、政府が決定した「デフレ完全脱却のための総合経済対策」には、各地域の実情に合わせて、きめ細やかな支援策を進めることができる「重点支援地方交付金」の予算が追加された。

ついては、同交付金を効果的に活用し、物価高騰から市民の生活を守り、経済の着実な回復を図るため、公明党名古屋市議員団として、以下の具体的な取り組みを提言する。これらの提言を最大限に反映した対策を策定し、着実かつ迅速に実行するよう強く要望する。

記

1. 住民税非課税世帯への給付金の1日も早い給付に向けた迅速な対応
2. 公立学校等給食費について当面の間の無償化など負担軽減策の実施
3. 物価高騰による家計への負担が大きい子育て世帯への経済的支援
4. 高齢者へのエアコン設置助成事業の復活
5. 値上げしづらい事業者（喫茶店やカラオケ喫茶等）への経済的支援

以上